



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	132,132	7.1	3,903	△20.4	3,491	△28.1	1,432	△35.1
24年3月期第2四半期	123,342	3.1	4,902	44.1	4,855	30.3	2,208	66.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,344百万円 (△39.8%) 24年3月期第2四半期 2,233百万円 (85.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	20.63	—
24年3月期第2四半期	31.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	161,214	58,226	35.9
24年3月期	157,816	57,442	36.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 57,941百万円 24年3月期 57,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	9.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,800	3.7	7,200	△38.3	6,700	△47.1	2,900	△50.8	41.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	73,017,952 株	24年3月期	73,017,952 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	3,574,685 株	24年3月期	3,574,673 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	69,443,291 株	24年3月期2Q	69,061,418 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(業績予想の1株当たり当期純利益の計算について)

平成24年9月19日公表の「株式会社丸の内出版との吸収合併(簡易合併)に関するお知らせ」とおり、平成24年11月1日を効力発生日とする吸収合併により株式会社丸の内出版の普通株式1株に対して、ニチイ学館普通株式2,217,745株を割当て交付いたします。ニチイ学館が株式会社丸の内出版の株主に交付したニチイ学館普通株式は、ニチイ学館の保有する自己株式443,549株であります。業績予想の1株当たり当期純利益の計算においては、これに伴い減少した自己株式を考慮して算定しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるニチイグループを取り巻く環境は、平成24年4月に介護保険制度改正、診療・介護報酬の同時改定が実施され、8月に消費税の段階的な引き上げを目指す消費税関連法案が成立するなど、社会保障制度の再構築と財政健全化の両立を目指した社会保障と税の一体的な改革が進められております。

また、7月に閣議決定された日本再生戦略では、重点分野となる医療・介護分野において、50兆円規模の新市場創出や、284万人の雇用創出等の政策目標が掲げられております。人材育成戦略（教育分野）では、グローバル人材の育成、社会人の学び直しに関する目標等が掲げられる等、「社会保障・税の一体改革」、「日本再生戦略」が包括的に実行されようとしております。

このような事業環境のなか、ニチイグループにおいては、平成24年4月より中期経営戦略を推し進めており、成長性、安定性、収益性を追求するべく、各事業において事業基盤の強化と、事業領域の拡大による事業構成バランスの改良を図っております。

事業基盤の強化といたしましては、当社サービスの根幹を成す人材基盤の強化や、主力事業におけるサービス拠点網の拡大、グループ間での派遣サービスの集約化等のグループ経営の効率化を図っております。

事業領域の拡大では、各事業が抱える課題解決と事業間シナジーに繋がる新たなサービスの開発・提供に努めてまいりました。昨年9月に市場参入を果たした語学事業につきましては、4月より新ブランドCOCO塾を立ち上げ、全国各エリアでの教室展開や、グループレッスンからマンツーマンレッスン、留学支援に至る語学教育のトータルサポート体制を構築いたしました。4月にオープンした直営保育園において幼児向け英会話レッスンを導入する等、他事業との連携による新たなサービス展開も推進しております。

経営成績につきましては、介護サービス利用者数の堅調な増加や、好調に推移する株式会社GABAの子会社化（平成23年9月）等により第2四半期連結累計期間における過去最高売上高を更新いたしました。医療関連・ヘルスケア部門においては、契約医療機関・介護拠点における業務効率の向上等により、更なる収益力の強化が図られましたが、教育部門においては、主力講座の受講生の減少やCOCO塾の戦略投資費用の発生により減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は132,132百万円（前年同期は123,342百万円）、営業利益は3,903百万円（前年同期は4,902百万円）、経常利益は3,491百万円（前年同期は4,855百万円）、四半期純利益は1,432百万円（前年同期は2,208百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りです。

<医療関連部門>

医療関連部門につきましては、契約適正化戦略のもと、人材基盤の強化、サービス品質の向上を図り、1病院あたりの業務範囲拡大や民間病院を中心とした新規契約の獲得に繋げてまいりました。9月末の病院契約数は、同月対比で3年連続増加しており、緩やかながら着実な増収基調を辿っております。

人材基盤の強化では、スタッフスキルの向上による業務効率の改善が想定を上回って進んだことから、診療報酬改定に伴う一時的な業務負担増等の影響を吸収し、当部門の増益に大きく貢献いたしました。

経営支援サービスの拡充では、医療・介護連携支援サービスの展開強化や、国際医療交流支援サービスの開発、提供に注力するとともに、医療機関を包括的に支援するべく、日本マイクロソフト株式会社との協業により人材力とIT技術力を融合した新たな経営支援・診療支援サービスの開発に努め、事業領域の拡大を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は51,869百万円（前年同期は51,443百万円）、営業利益は4,100百万円（前年同期は3,884百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

ヘルスケア部門につきましては、平成24年4月の介護報酬改定において、実質的な報酬単価の引き下げや時間区分の変更等により、一部サービスにおいて若干の影響が見られたものの、積極的な拠点展開によるサービス利用者数の増加や、効率的な事業所運営に注力したことで、増収増益を維持いたしました。

また、診療・介護報酬の両制度において医療・介護の連携強化が進められるなか、訪問看護拠点の積極展開を進め、医療・介護連携を含むトータル介護サービスの拡充により、利用者の利便性向上に努めるとともに、サービス提供における更なる効率化に取り組んでまいりました。

介護保険外サービスの拡充につきましては、障がい福祉サービスの展開強化やプライベートブランドの介護用品の拡充に取り組み、利用者の多様なニーズに応えることで、サービス規模の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における拠点開設状況は、在宅介護サービスでは、居宅介護支援事業所を12カ所（全749カ所）、訪問介護事業所を19カ所（全1,081カ所※訪問入浴介護事業所を含む）、通所介護事業所を11カ所（全337カ所）、訪問看護事業所を24カ所（全47カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム

「ニチイのほほえみ」を2カ所(全243カ所)、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を7カ所(全50カ所)開設いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は69,934百万円(前年同期は65,836百万円)、営業利益は5,587百万円(前年同期は4,758百万円)となりました。

<教育部門>

教育部門につきましては、景気変動の影響を受けにくい事業構成バランスへと改良し、長期安定成長を実現するため、昨年9月の株式会社GABAの子会社化、2月の語学学校SELCの子会社化に続き、4月には新ブランドCOCO塾を立ち上げ、語学事業の本格展開を推し進めております。

語学市場は、企業のグローバル展開の本格化や学校教育における英語学習の早期化等の流れを受け、平成22年を底に増加に転じており、成人向け英会話、幼児向け英会話ともに今後の市場拡大が期待されております。

そのような中、株式会社GABAにおいては、受講生数が市場の伸びを上回って増加する等、好調に推移しており、当部門の収益基盤の強化に寄与しております。

語学事業の中核を担うCOCO塾においては、医療関連部門における国際医療交流支援サービス、保育事業における幼児向け英会話の展開等、各事業の成長へと繋がる新たなサービス展開を牽引するため、平成24年9月末までに43校を開校し、全国各エリアにおいて事業を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間の受講生数は、期初計画に対し遅れが生じるなど厳しい結果となりましたが、現在、今後の着実な受講生の獲得に繋げるべく、ターゲット層に訴求効果の高い媒体への広告出稿に注力する等、プロモーション活動の見直しを進めております。

既存講座につきましては、受講生数の減少が続くなど、厳しい状況となりましたが、「ホームヘルパー2級講座」は、前年同期比で6月以降増加に転じております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は10,148百万円(前年同期は5,900百万円)、営業損失は1,978百万円(前年同期は営業利益358百万円)となりました。

<その他>

その他の部門につきましては、株式会社ニチイグリーンファームにおいて、千葉県茂原市の「レイクウッズガーデンひめはるの里」を拠点として、当社セラピー犬の認知度向上や販売等の普及促進に努めるとともに、拠点運営の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は180百万円(前年同期は161百万円)、営業利益は26百万円(前年同期は営業損失250百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,398百万円増加し、161,214百万円となりました。主な要因は、現金及び預金などの減少により流動資産が1,400百万円減少し、有形固定資産の増加などにより固定資産が4,798百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,613百万円増加し、102,987百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が2,337百万円増加し、リース債務の増加などにより固定負債が275百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ784百万円増加し、58,226百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきまして、平成24年5月15日に発表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成24年11月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成24年5月15日付の決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	274,000	11,400	11,000	5,800	83.52
今回修正予想 (B)	266,800	7,200	6,700	2,900	41.66
増減額 (B - A)	△7,200	△4,200	△4,300	△2,900	—
増減率 (%)	△2.6	△36.8	△39.1	△50.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	257,340	11,672	12,674	5,897	85.27

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループ(当社及び連結子会社)は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展に鑑み、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、定額法を採用した方が使用実態とより整合した費用配分を行えると判断したことによるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ205百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,699,654	6,373,194
受取手形及び売掛金	31,802,791	31,902,325
有価証券	1,599,880	2,298,372
商品及び製品	599,236	638,863
仕掛品	5,810	80,694
原材料及び貯蔵品	333,724	286,881
その他	11,099,077	11,208,714
貸倒引当金	△38,293	△87,831
流動資産合計	54,101,880	52,701,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,996,379	28,038,009
リース資産(純額)	15,540,953	18,103,755
その他(純額)	9,632,708	11,154,967
有形固定資産合計	52,170,041	57,296,732
無形固定資産		
のれん	21,918,063	20,949,810
その他	4,900,437	4,539,789
無形固定資産合計	26,818,501	25,489,600
投資その他の資産		
その他	25,733,630	26,711,991
貸倒引当金	△1,007,711	△985,084
投資その他の資産合計	24,725,918	25,726,907
固定資産合計	103,714,460	108,513,239
資産合計	157,816,341	161,214,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,132	927,608
短期借入金	193,091	1,582,193
未払法人税等	3,274,561	2,336,988
未払費用	16,178,955	16,663,280
賞与引当金	4,775,256	5,193,902
役員賞与引当金	36,500	22,000
その他の引当金	42,345	37,877
その他	23,451,659	24,483,391
流動負債合計	48,909,502	51,247,242
固定負債		
長期借入金	24,990,175	22,422,776
リース債務	15,833,977	18,437,951
退職給付引当金	4,719,843	4,901,214
役員退職慰労引当金	162,923	164,232
資産除去債務	1,542,245	1,628,143
その他	4,215,370	4,186,056
固定負債合計	51,464,536	51,740,374
負債合計	100,374,038	102,987,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	34,057,020	34,933,817
自己株式	△6,133,715	△6,133,435
株主資本合計	57,211,311	58,088,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,042	△149,506
為替換算調整勘定	—	2,202
その他の包括利益累計額合計	△45,042	△147,303
少数株主持分	276,034	285,753
純資産合計	57,442,302	58,226,837
負債純資産合計	157,816,341	161,214,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	123,342,241	132,132,032
売上原価	97,974,085	104,145,674
売上総利益	25,368,156	27,986,358
販売費及び一般管理費	20,465,929	24,082,847
営業利益	4,902,227	3,903,510
営業外収益		
受取利息	66,281	69,519
受取賃貸収入	122,024	101,063
雇用創出事業受託料	44,104	104,618
補助金収入	102,410	112,957
その他	142,603	140,765
営業外収益合計	477,424	528,923
営業外費用		
支払利息	437,231	837,823
賃貸費用	28,151	25,134
その他	58,586	77,717
営業外費用合計	523,970	940,676
経常利益	4,855,681	3,491,757
特別損失		
固定資産除却損	10,189	15,291
固定資産売却損	—	2,082
投資有価証券評価損	—	199,980
災害による損失	70,838	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	155,795	—
その他	—	74,895
特別損失合計	236,823	292,248
税金等調整前四半期純利益	4,618,858	3,199,508
法人税、住民税及び事業税	2,471,223	1,994,398
法人税等調整額	△73,851	△241,769
法人税等合計	2,397,371	1,752,629
少数株主損益調整前四半期純利益	2,221,486	1,446,879
少数株主利益	12,954	14,219
四半期純利益	2,208,532	1,432,660

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,221,486	1,446,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,241	△104,463
為替換算調整勘定	—	2,202
その他の包括利益合計	12,241	△102,260
四半期包括利益	2,233,728	1,344,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,220,773	1,330,400
少数株主に係る四半期包括利益	12,954	14,219

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式会社丸の内出版との合併)

当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、株式会社丸の内出版（以下「消滅会社」）を吸収合併することを決議し、同日付で締結された合併契約に基づき、平成24年11月1日付で吸収合併いたしました。

1. 吸収合併の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社丸の内出版
事業の内容 書籍・教材の制作及び販売事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおきましては、平成24年4月より、長期利益の安定成長に向けた中期経営戦略をスタートしており、事業基盤の強化や事業の効率化に注力しております。

消滅会社におきましては、当社への介護関連書籍・教材の制作及び販売事業等を通じて、ホームヘルパーを中心とした、人材養成への貢献に取り組んでまいりました。

本合併は、消滅会社の事業を、当社教育部門に吸収し、教材開発等の内製化を進めることで、当社教育事業の業務効率の向上と、質の高い人材養成に努めるとともに、迅速に利用者ニーズを反映させたより良いサービス提供に繋げるものであります。

(3) 企業結合日

平成24年11月1日（効力発生日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社丸の内出版を消滅会社とする吸収合併であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

2. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

消滅会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式2,217,745株を割当てます。

(2) 合併比率の算定方法

当社は、本合併の合併比率の算定にあたり、その公正性・妥当性を確保するため、当社から独立した第三者機関であるデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社に対して当社及び消滅会社の株式価値の算定を依頼いたしました。その算定結果を参考に、消滅会社との間で協議・交渉を重ねた結果、合併比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式443,549株（全て当社が保有する自己株式を交付しました）

3. 被合併会社の概要（平成24年3月31日現在）

(1) 商号	株式会社丸の内出版
(2) 事業内容	書籍・教材の制作及び販売事業等
(3) 売上高	233,636千円
(4) 当期純利益	60,215千円
(5) 総資産	173,286千円
(6) 純資産	170,445千円